

雑誌『新聞研究』における阪神淡路大震災後と 東日本大震災後の論説の比較

松 井 一 洋*

—今回の大災害は私たちの社会を変えていくだろうと私も思っている。その理由は大きな衝撃を受けたということだけにあるのではない。私たちの社会が、すでに変革にむけて歩み始めていたからだ。(内山 節『文明の災禍』2011)

目 次

1. は じ め に
2. 二つの大震災後における『新聞研究』の論説比較
 - 2.1 時系列による論説テーマ
 - 2.2 キーワード分析
3. 16年間で何が、どう変わったのか、変わらなかったのか
 - 3.1 ①新聞社の危機管理体制
 - 3.2 ②震災報道
 - 3.3 ③全国紙と地元紙
 - 3.4 ④ジャーナリズムとして
 - 3.5 ⑤歴史的視野
 - 3.6 ⑥海外メディア
 - 3.7 ⑦インターネット
4. おわりに—災害報道の未来へ

1. は じ め に

戦後50年という節目の年に発生した阪神淡路大震災（1995年1月17日）は、都市型大規模災害における救助や救援体制など緊急対応の見直しとともに、中長期的な被災地域生活の生活復旧や生活再建のプロセスなど多くの課題を投げかけた。おりしも、東西冷戦が終結するとともに、我が国の経済バブルが崩壊して間もなく、敗戦後、一目散に駆け上がった「豊かさの時代」とその後の長期にわたる経済不況が続く「失われ

た二十年」を画期する象徴的なできごとであり、急激な高齢化や都市化による我が国の社会構造の脆弱性が、自然災害によって戦後最大の死者をもたらした悲劇として顕在化したのである。

以来、自らも被災した筆者の「災害情報」に関する研究テーマも、国家的な議論になった「あのとき何ができて、何ができなかったか」という文明史的な反省を込めた検証と、今後の防災対策として「大地からのメッセージにどう応えていくか」の二点であった。

「何ができて、何ができなかったか」については、戦後の自然科学の進歩と公共投資によって、我が国がある程度、中小の自然災害の封じ込めに成功したことと、統治機構の整備によって事故や災害について専門的対応機関が充実し、それに全面依存してきたことによる都市住民の防災意識の「非日常化」が顕著であり、個々人の物心両面の災害への備えなどほとんど皆無であったがゆえに惹起された「人的」な要素を含んだ災害であったという認識が前提となっている。

また、「大地からのメッセージにどう応えていくか」という議論の過程で明確にされたのは、災害を物理的に封じ込めることを主体とする「防災」対策から、自然災害と共生し、「減災」対策を強化しようという基本方針の転換である。

特に、アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁

* 広島経済大学経済学部教授

(Federal Emergency Management Agency of the United States) の「災害サイクル」の発想を取り入れ、平時は「次の災害への準備期間」(図1)と認識するようになったことは、防災活動に大きなインパクトをもたらし、物心両面から、常に大災害発生に備えるための「防災の日常化」が推進されることになった。

地球物理学や防災工学分野からの『地学的平穏の時代の終焉』という警告のとおり、21世紀に入ってから、三宅島噴火災害による全島避難(2000年8月)、新潟県中越地震(2004年10月)、能登半島沖地震(2007年3月)、新潟県中越沖地震(2007年7月)などの自然災害がたて続けに発生した。

そして2011年3月11日、チリ地震(1960年5月23日 M9.5)、アラスカ地震(1964年3月28日 M9.2)、スマトラ島沖地震(2004年12月26日 M9.1)に次いで、観測史上世界4番目の規模となる東北地方太平洋沖地震^{*}(M9.0)が発生した。この大地震は、869年(貞観11年)5月26日に、陸奥国東方の海底を震源として発生した貞観地震(M8.4:『日経サイエンス』2011.6 P.31)以来の大地震とも言われ、激震とそれに伴って発生した津波、およびその後の余震により東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、2万人近い死者・行方不明者を記録した。(*:2011年4月1日より、この地震による震災の名称を閣議決定により「東日本大震災」と呼ぶことになった。)

また、今となって冷静に考えれば、二日前の3月9日に三陸沖で起こった海溝型地震(M7.3)の発生は、ほとんど全国ニュースにならなかったが、(それがこのたびの東日本大震災にどのような関連があるかは、自然科学者の間でも議論があるが)少なくともそういう事象があったことは、東北地域へのさらなる大地震発生の切迫性の警告として伝える必要があったのではないと思う。

我が国の地震防災に関するあらゆるフィールドにおいて、「わたしたちはいったいこれまで何をしてきたのか」、「なぜもっと多くの人命を救えなかったのか」、そして「これから何をすべきなのだろうか」について問い直すことが求められることに異論はないであろう。

本稿は、阪神淡路大震災と東日本大震災の二つの大災害発生後8ヶ月間の『新聞研究』(社団法人日本新聞協会が発行する月刊誌)における大震災関連の論説を比較・分析し、今後の大災害に備えるための災害報道に関する新視点を発見しようとするものである。

2. 二つの大震災後における『新聞研究』の論説比較

2.1 時系列による論説テーマ

二つの大震災後の『新聞研究』に掲載された地震・津波災害に関する論説のタイトルを比較すると表1の通りである。(いずれの場合も、月刊誌の特性として発生後2ヶ月を経て論説の掲載が本格的に始まる。)いうまでもなくここに掲載された論説は、それぞれ記者個人の見解であるが、表1では、検索や参照を容易にするために会社名を記載した。

なお、東日本大震災については、地震と津波により福島第1原発事故が発生し、原発関連の論説は今後も引き続いて掲載されと考えられるが、本稿では、2011年12月号(阪神淡路大震災の場合は、1995年10月号)までの地震・津波被害に関する論説(原発関連を除く)を検証対象とする。「原発との複合災害」に囚われすぎると、純粋に今後の大震災報道に関する教訓の発見に結びつかなくなることを懸念するからである。

表1 (■と< >は、特集タイトル。☆は、新聞関係者ではなく研究者による投稿である。)

発生後	阪神淡路大震災 (1995年 1 月17日発生)	東日本大震災 (2011年 3 月11日発生)
2 ヶ 月	1995年 3 月号 ■阪神大震災と報道 ・本社機能壊滅—それでも新聞発行を続けた (神戸新聞) ・震災地に「希望」を (毎日新聞) ・阪神大震災と報道機関の対応 (編集部)	2011年 5 月号 ・震災報道特別編取材力と表現力—わかりやすさを考える (共同通信) ・東日本大震災、新聞社の被害状況 (編集部) ・大震災の中で考える新聞活用—教育プロジェクト本部の準備を経て (河北新報)
3 ヶ 月	1995年 4 月号 ■阪神大震災と報道 ・被災局として—被災者の立場に立って (サンテレビジョン) ・この20年の地震報道は何だったのか (毎日新聞)	2011年 6 月号 ■東日本大震災と報道 (第1回) ・膨大な被災者の今を伝え続ける—危機を乗り越え発行を継続 (河北新報) ・地方の視点で震災と原発に向き合う—被災地から喜怒哀楽を伝える (福島民報) ・求められる情報、総力で迫る—被災地と経済の報道から (朝日新聞) ・最初の6時間 テレビは何を伝えたか—あらためて振り返る 3月11日 (NHK)
4 ヶ 月	1995年 5 月号 ■阪神大震災と報道 ・戦後50年と阪神大震災 (朝日新聞) ・新しい希望のジャーナリズム (毎日新聞) ・成否の鍵は司令塔にあり (共同通信) ・目線をいつも被災者に—論説に課せられるもの (神戸新聞) ・気迫と士気に感応する—神戸・京都両紙の協力 (京都新聞) ・命を尊いと思うから (毎日新聞) ・こうして震災報道は始まった (NHK) ・再確認したラジオの役割 (ラジオ関西) <座談会> 「震災下の新聞報道 これからの課題」 ◆取材の一線から ・「生」を与えられた者として (神戸新聞) ・性急な行政批判はしたくない (時事通信) ・それでも書くしかない (毎日新聞) ・過信を見直すきっかけに (北海道新聞) ・避難所でモラルを考える (山陽新聞) ・活気あるニュースを探して (日経新聞) ・注視続けたい危機管理の見直し—官邸記者クラブから (産経新聞) ・あいまいだった文民統制—防衛庁記者クラブから (東京新聞) ・地震観測・予知体制の拡充を一気象庁記者クラブから (共同通信) ☆災害時こそ媒体特性生かせ (東京大学・廣井 脩) ☆地震の広報体制の整備を (京都大学・尾池和夫) ☆伝えてほしいリアリティー (東京大学・松原隆一郎) ◆被災地で新聞が果たした役割—新聞協会「現地調査」報告 (編集部)	2011年 7 月号 ■東日本大震災と報道 (第2回) ・危機に問われる新聞力—読者と築く31世紀への証言 (岩手日報) ・未曾有の災害連鎖を伝える報道—パニック、風評被害回避に細心の注意 (福島民友) ・総合力で新聞の力を示すために—必要とされる報道とその取材体制 (読売新聞) ・特別紙面「希望新聞」の取り組み—情報のライフラインとしての活字メディア (毎日新聞) ・現場取材で感じる人々の思い—被災者と向き合い、書き続ける (茨城新聞) ・被災者起点と共助を座標軸に—震災時における論説の役割 (河北新報) ・阪神・淡路から東日本へ—16年前に震災を経験した地元紙として (神戸新聞) ・事業継続のためのリスク分散を一浮かび上がった資材調達の課題 (毎日新聞) ・災害時の新聞輸送の確保—高速道の不通、燃料不足に対応 (読売新聞) ・「3・11」という出発点—被災地が示唆する新聞販売の可能性 (河北新報) ☆データと現場をもとに啓発の役割担え—安全学の立場からみた震災報道 (東洋英和女学院大学・村上陽一郎) ☆マスメディアと「三重の壁」—福島原発事故にみる報道の役割と課題 (九州大学・吉岡 斉) ☆自分を守り、取材対象者を守る—ジャーナリストの惨事ストレスをどう防ぐか (筑波大学・松井 豊) ☆震災時における報道、メディアの課題—地域情報、風評被害、広告の観点から (東洋大学・関谷直也) ◆避難所における新聞・メディア—避難者への聞き取り調査の結果から (協会事務局)
5 ヶ 月	1995年 6 月号 ■阪神大震災と報道	2011年 8 月号 ■東日本大震災と報道 (第3回)

	<ul style="list-style-type: none"> ・役だった事前の地震対策（毎日放送） ・散文ルポにもまさる迫真力—短歌、俳句に詠まれた震災（毎日新聞） <p>◆新聞は非常時にこそ不可欠—「阪神大震災とメディア（主として新聞）」に関するアンケート調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・激動原発報道—科学医療と政治の視点から（朝日新聞） ・素直な疑問をぶつけていく—原発事故をどう報じるか（東京新聞） ・地元の安全対策論議に應える—浜岡原発の全炉停止に関する報道（静岡新聞） ・食の安全・安心と報道の役割—風評被害にどう立ち向かうか（日本農業） ・「伝え続ける」放送の責任を自覚—JNNの震災報道（TBS） ・非常時こそ危機管理論じる好機—国民を守る権力とは何か（産経新聞） ・紙とペン、そして人—避難所に届けた壁新聞（石巻日日） ・市民による震災報道プロジェクト—パブリック・アクセスの可能性示す（Our Planet-TV） ☆専門的な科学情報を国内外に発信—サイエンス・メディア・センターの取り組み（早稲田大学・難波美帆） ☆過度の「安心への誘導」に問題点—メディアの県境・食品リスク報道をどう見たか（岡山大学・津田敏秀） <p><インタビュー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「怒り」とともに震災を伝える—ニューヨーク・タイムズの取材と報道（NYタイムズ） ・「称賛」と「批判」から考える—海外メディアはどう報じたか（共同通信）
6ヶ月	<p>1995年7月号</p> <p>■阪神大震災と報道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不安あおらず正確な警告を（静岡新聞） ・地方紙は地域の掲示板でありたい（新潟日報） <p>■検証 戦後50年報道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災体験が随所に反映—中国・四国各紙の連載・継続企画（新聞協会審査室） <p>■マスコミの焦点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同・時事が震災時記事伝達で協力（新聞協会編集部） 	<p>2011年9月号</p> <p>■東日本大震災と報道（第4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらし・企業を伝え、「視点」示す—経済への影響をどう報じるか（日経新聞） ・「ぶら下がり」取材の功と罪—復興構想会議に参加した立場から（読売新聞） ・求められる地元密着の震災報道—首都圏最大被災地の地元紙として（千葉日報） ☆そのときテレビ・新聞は何を伝えたか—地震直後の報道の概観（学習院大学・遠藤 薫） ・地域社会との新たな関係づくり—震災で一気に顕在化したネットへのニーズ（河北新報） ・原発災害報道にツイッターを活用—テレビ・ラジオを補う効果（NHK） ・新聞社の高い取材力を実感—グーグルと被災地の地元紙との連携（グーグル）<インタビュー> ・長野県栄の震災をどう報じたか—「忘れられた被災地」を取材して（信濃毎日） ・大災害の発生予防に向けて—国連がメディア向けガイドラインを発行（在英ジャーナリスト） ・ACの40年とその意義—節目の年に経験した東日本大震災（AC ジャパン）
7ヶ月	<p>1995年8月号</p> <p>関連記事なし</p>	<p>2011年10月号</p> <p>■新聞協会賞</p> <p>賞：「3・11大津波来襲の瞬間」をとらえたスクープ写真—取材で感じた報道写真の役割（毎日新聞）</p> <p>賞：平野を襲う大津波の中継—全社的訓練とノウハウが結実（NHK）</p> <p>賞：「東日本大震災一連の報道—31世紀への証言—」—頼られる存在であり続けるために（岩手日報）</p> <p>賞：「東日本大震災」—震災のさなかにある地から</p>

		<p>(河北新報)</p> <p>■東日本大震災と報道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民を苦しめ続ける二つの災害—福島原発事故、会津豪雨と向き合う (福島民報) ・震災を児童・生徒に伝える新聞の役割— NIE 全国大会の議論から考える (東奥日報) <p>☆被災地の情報流通の実態—携帯メディアとソーシャルメディアを中心に (東洋大学・中村 功)</p>
8 ヶ月	<p>1995年9月号</p> <p>関連記事なし</p>	<p>2011年11月号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地不在の政争がなぜ起きたのか—混乱政局の報道を振り返って (時事通信) ・放射性物質のリスクをどう報じるか—医療・生活報道の視点から (朝日新聞) ・原爆被災地の地元紙の視点—連載「フクシマとヒロシマ」の取り組み (中国新聞) <p>☆被災者の視点、被災者の利益—復興に向けた報道の役割 (関西学院大学・山中茂樹)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「届けたい」その思いを原動力に—被災地域における新聞販売網の再構築 (岩手日報) ・マーケティングと広告の新たな潮流—震災後の生活者の意識から (博報堂)
9 ヶ月	<p>1995年10月号</p> <p>■新聞協会賞</p> <p>賞：神戸新聞・京都新聞 合同連載企画「生きる」—小さな一歩、大きな一歩</p> <p>■第11回全国新聞信頼度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付帯調査：「阪神大震災をめぐる報道」(新聞協会研究所) 	<p>2011年12月号</p> <p>■第64回新聞大会・研究座談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パネルディスカッション「新聞界が直面する諸課題」 ○記念講演—未曾有の事態に新聞に期待するもの <p><若手記者の経験>被災地から学んだこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの死と生に接して—記事で地域再生の後押しも (河北新報) ・人とのつながりを財産に—被災者の思い受け、課題と向き合う (福島民友) ・「風化させない」を合い言葉に一伝えたい中越・中越沖の教訓 (新潟日報) ・声なき声に耳を澄ます—相手の身になり、根気よく (毎日新聞) ・三陸の記者であるということ—津波への備えと若手・新人教育 (岩手日報)

2.2 キーワード分析

表2は、表1に挙げた論説の中から、キーワードを選び出し、ジャンル別に区分したものである。表中の下線は、二つの大震災に共通しないそれぞれ独自の主張だと思われるものに付した。表現は異なっても、内容的に同様と判断

した場合は、下線は付していない。

表1で明らかのように、論説の本数は、阪神淡路大震災と比較すると東日本大震災関連がはるかに多数であるが、キーワードの数で見ると、新視点である⑥海外メディア、⑦インターネットを除くと大きな差が見られない。

表 2

項目	阪神淡路大震災（1995年1月17日）	東日本大震災（2011年3月11日）
① 新聞社の危機管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態発生時における新聞発行援助に関する協定 ・「なんとか読者の手元に新聞を届けよう」 ・災害時の通信の確保（衛星通信・インテルサット） ・多くの社員の被災 ・全国からの応援記者への指揮命令系統の一元化 ・マニュアルを超えた被災 ・災害取材も結局は人である ・CMの自粛とAC（+電力会社CM） 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害援助協定による特別発行体制 ・各紙の共助の大切さ ・事業継続（BCP）のためのリスク分散 ・紙・インキ・印刷・新聞輸送（道路・燃料） ・販売所のネットワーク ・避難所に届けた壁新聞（紙とペンがあれば） ・取材の安全確保 ・仮設住宅での新聞営業ルール ・ジャーナリストの惨事ストレス対応 ・震災後の広告のあり方（メディア産業のBCP） ・マーケティングと広告の新たな潮流（消費意識の変質、情報行動の変容、価値観の再構築）
② 震災報道	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の目線・被災者の視点 ・被災者の痛みと思いを共有 ・命の尊さを伝える（特集「生きる」） ・避難所報道 ・生活情報の重要性 ・取材と救助活動とのはざ間で揺れる記者心理 ・「悲しむ時間を与えてほしい」という声 ・災害弱者・外国人への対応 ・「希望新聞」—新しい希望のジャーナリズム ・活気あるニュースを（復興博覧会） ・初期段階の「報道の揺れ」→スクープ合戦的状况 ・「息長く報道してください」という被災者の声 ・被災地の真ん中の情報空白 	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な被災者の今を伝える ・声なき声に耳を澄ます ・被災者の希望をつなぐ ・災害連鎖に細心の注意（パニック・風評被害など） ・時間経過による情報ニーズ「衣食住」→「医職住」へ ・避難所報道 ・生活情報の重要性 ・「悲しむ時間は、与えられたか」 ・「希望新聞」 ・元気になる明るいニュースを ・復興を記事で後押ししたい ・これからも「伝え続ける」 ・災害の記憶を風化させない
③ 全国紙と地元紙	<ul style="list-style-type: none"> ・全国紙に他人事で書かれてはたまらない。 ・応援記者との温度差 ・地元紙としての役割とは ・県外へ避難した被災者への地元紙のフォロー体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・応援メッセージ ・全国紙と地元紙の差異 ・地元紙としての役割とは ・安否情報の新聞掲載
④ ジャーナリズムとして	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の被害が社会的弱者にしわ寄せされる都市とは何なのか ・基本的に被災者が弱者に集中した（官災のおそれ） ・被災者の自立を促す、励ます記事 ・時間とともに被害者格差の広がりが課題 ・「想定」という名の過信を見直すよききっかけ ・官邸に情報が集まるシステムがなかった ・自衛隊と文民統制 ・気象庁の地震観測・予知体制 ・「情報がないという情報」の意味 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション型報道（情緒取材を排する） ・人災と制度の問題（国の危機管理） ・国の総力を挙げる仕組みとはなんであったか ・「災害緊急事態」の布告はなぜなかったか ・危機発生時の私権制限論議 ・臨時災害放送局（コミュニティFM 26局） ・大震災とサイエンス・メディア・センター（SMC） ・モノづくりの現場の再生 ・住民の「心の復興」（心災復興）を ・日本復興への座標軸 ・経済への影響を多面的に ・被災地不在の政争批判 ・美談・哀話から制度論へ ・総合的・体系的な検証を ・災害専門記者の必要性 ・ローカル・ナレッジの発掘と活用 ・情報のライフラインとして活字メディアの重要性
⑤ 歴史的視野	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後50年と阪神大震災 ・関西の地震体験（北丹後、熊野灘、南海地震）は語り継がれなかった。 ・欠けていた直下型地震への危機感 	<ul style="list-style-type: none"> ・後世に記録を残す（歴史的評価の対象になる） ・31世紀への証言

⑥ 海外メディア	(阪神淡路大震災当時は、触れられていないテーマである。)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外メディアの日本人称賛論 ・海外メディアのメディア批判 ・メディアの報道姿勢の相違点 ・メディアの過度の安心誘導（利益相反と政策決定）
⑦ インターネット	(阪神淡路大震災当時は、災害報道との関連では『新聞研究』には記事が見当たらない。)	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアと市民が近づく（ツイッター） ・クラウドの威力 ・市民メディアの普及不足 ・テレビ・新聞と SNS との連携 ・安否情報サービス「パーソンファインダー」 ・ユーチューブ「東日本ビジネス支援チャンネル」

3. 16年間で何が、どう変わったのか、変わらなかったのか

2.2で整理したキーワードの7つの項目ごとに、二つの大震災における論説の視点の異同について分析する。

3.1 ①新聞社の危機管理体制

企業の事業継続計画（BCP）は、かねて重要な経営課題として取り組まれてきた。（拙稿『企業経営における事業継続計画（BCP）の価値』広島経済大学研究論集第29巻第2・3号）

阪神淡路大震災発生以前から周到に準備を重ねてきた社は、「神戸新聞と京都新聞の緊急事態発生時における新聞発行援助に関する協定」（1995.3 新聞研究 No. 524）や「事前の地震対策会議と取材マニュアルづくり、取材モラルの徹底」（1995.6 新聞研究 No. 527）など大きな成果をあげた。

また、東日本大震災においても、被災地のいくつかの新聞社では、取材体制のみならず本社機能壊滅、印刷工場被災そして配達所網破壊という新聞社機能全般にわたる大きな被害に直面したなかでも、万難を排して地震発生当日の夕刊の発行しようとしたことは「新聞人」としての崇高な職業的使命感の発露であり、その努力は多としなければならないが、今後の危機管理ないし BCP という観点から二つのことを考えておきたい。

一つは、誤解を恐れずにいえば、「そこまでして夕刊を発行するべきなのか」ということである。この16年間に、阪神淡路大震災当時の神戸新聞社と京都新聞社の協定と同様の相互協力関係が多数締結されており、それがかなり奏功したようであるが、これからも起こりうる大災害においても、同じような血の滲むような努力が繰り返されるのだろうか。

大災害発生時にしばしば議論されるテーマとして、「メディアの棲み分け」ないし「取り扱い情報の分担」がある。阪神淡路大震災後も大いに議論されたが、結局は、マスコミ各社の自主性やジャーナリズム本来の自主独立精神から安易に受容しがたいものとして棚上げされてきた。しかし、阪神淡路大震災から16年間のメディア環境の変化を見ると、各放送局の設備も充実し、あわせてインターネットの発達は驚異的である。記録性やポータブル性など新聞の優位性はいくまでもないが、多大の犠牲やコストをかけてまで発行を継続するまでもないのではないか。また、新聞を製作する部署だけではなく、被災地でラスト・ワンマイルを担う新聞配達所の方々のご苦労は並大抵のものではなかった。新聞人の使命感の尊さは先に触れたとおりだが、初動の緊急事態における「メディアの棲み分け」というのは、あらためて議論しておく価値があると考ええる。

ライフラインとしての報道であればこそ、

テレビ局や新聞社の多様性を有効に活かすことも重要である。肝要な事項（避難指示など）はすべての媒体によって確実に国民に伝えられるべきだが、事柄によっては、媒体の特性や個性に応じて役割分担することも考えられてしかるべきだろう。すべてのテレビ局が同じような映像を流しているような報道は、資源の浪費である。（中略）他方、災禍の中で、今後の報道に向けての重要な示唆を与える出来事も多かった。とくに重要なのは、テレビ・新聞とネットの連携である。（学習院大学・遠藤薫 新聞研究2011.9 No. 722）

しかし、この課題は非常にハードルが高いと思われる。第64回新聞大会（2011年10月18日）では、新たに「全国紙、地方紙の枠組みを超えた大きな災害情報ネットワークの必要性」（新聞研究2011.12 No. 725）が提唱されている。「全国紙と地元紙との相互援助協定」という新しい枠組みも視野に入ってきたと歓迎したいが、全国紙と地元紙との相互援助協定の議論について、同大会の大会決議には一切触れられず、特別決議においても「新聞を必要としている読者のために」「（発行を遂行するという：筆者註）新聞の原点」が高らかに謳い上げられただけである。

でもね、いろんな人の協力で新聞を刷ってもね、もう、被災地では配達所も購読者の家も流されてしまっているんですよ。だから、行ける人間がね、新聞をもって行って、誰でもそこにいる人に配るんです。とにかく、誰かに何かを伝えようとする気持ちですね。（新聞研究2011.9 No. 722）

ところで、世界的にも希有な我が国の新聞販売ネットワークシステムは、地域コミュニティの大きな資源である。第64回新聞大会で地域貢

献大賞に輝いた「60年以上続く地域の社交場『小泉サロン』（中国新聞・西条販売所）」は、そのような試みの先駆的事例として、新聞マーケティングの促進という視野からではなく、地域コミュニティの核としてのありかたに学ぶところ大である。震災復興に立ち上がろうとしている地域においても、このような視野を考慮に入れて、新聞販売ネットワークが機動的かつ組織的に再編されることを望みたい。また、今回の震災について「仮設住宅での新聞営業ルールについて」という興味深い問題提起があった。従来から新聞業界における重要なテーマである「販売正常化に向けた取り組み」にも関連する現実的な視点であり、今後の推移を注目したい。

なお、東日本大震災では、想像を絶する過酷な現場で取材する記者に対して、「取材の安全確保」や「ジャーナリストの惨事ストレス対応」にも新聞社のケアが行き届くようになったことは、阪神淡路大震災当時と比べて大きな前進であると評価したい。

3.2 ②震災報道

災害報道は、災害のサイクル（図1）に従いながら、絶え間なく循環する社会活動プロセスに応じた情報発信である。

災害報道は、初動においては、避難指示の伝達や速報が優先されるから、放送局には、指定公共機関、指定地方公共機関として、国民への緊急通報の役割が課せられている。新聞の役割

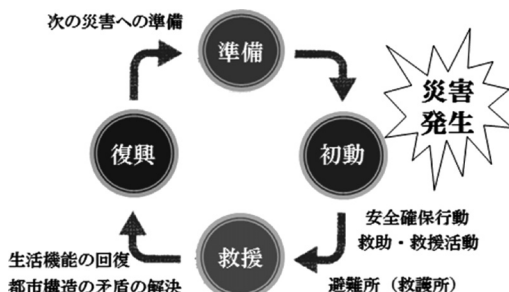


図1 災害のサイクル

は、二次的に、災害の原因と規模、今後の展望を明らかにし、被災者と国民（被災地元紙の場合は、地元住民であろう）が、これから歩むべき道を指し示すことにある。先にも述べたが、発災直後の号外や無理をした新聞発行の継続にあまりに固執しすぎると、災害の全体像を俯瞰した「冷静かつ客観的な報道」の社会的使命とのジレンマにもなりかねない。

「日本は強い国」「がんばれニッポン」。無論、悪意があつてのことではない。むしろ、それは被災地を勇気づけようとして発せられた善意のメッセージだ。だが、こう思う。がれきの山を前にして、すし詰めの避難所で、あるいはわが子の行方をきょうも捜す両親に対して、同じせりふを吐けるのかと。被災地を回れば、分かる。頑張れる人がいれば、そうでない人もいることが。（河北新報・論説委員長鈴木素雄 新聞研究2011.7 No. 720）

東日本大震災においては、発災直後に被災地外の生活態度の「自粛」という風潮が日本全国に拡がり（国民としては、それも正常な反応であったとも思うが）、春の選抜高校野球の選手宣誓で使われた『がんばろう！日本』というスローガンは、またたく間に全国を席卷した。識者の一部には、ナショナリズムの高まりとして危惧する声も出たほどであった。また、「絆」や「寄り添う」という情緒的な言葉が、国民的美徳ないし正義として言い広められた。しかし、筆者の経験でも、ボランティアを志願するような有為の学生たちですら、これらのスローガンについて「どこかに違和感があります」という声が多かった。大震災（および、その劇場型報道）によって、国民全体が即座に意気消沈し、歌舞音曲を自粛して、義援金や支援金を寄せることは、一つの「国民的儀礼のかたち」であったと

しても、いかにも被災者に対するデリカシーと国家的俯瞰の視野の両方が不足した反応ではなかったかと思う。もちろん、それほどに東日本大震災が国民的ショックであったということだが、阪神淡路大震災時にわたしたちが感じた「大地からのメッセージにどう応えていくか」というテーマを、ここ数年、国民全体がいかに軽んじてきた（忘却してきた）かと言うことの証左でもあるだろう。

ましてや、科学的に「想定」を超える規模であったという報道は、なにがなし東日本大震災そのものが不可抗力であったという認識を全国に流布し、それがゆえに「やり場のない悲しみ」に、「客観的かつ冷静であるべき」新聞までが一斉に嘆き悲しんだのだとしたら、それは後述するように海外のメディア人が指摘するとおり、こういう状況が起こりうることも想定した予測と備えを怠った行政に対する「怒り」を置き忘れ、被災者への共感、ないし同情に我を忘れたということになるのではないか。

三日も後になって老人が救出されるシーン（中略）そうした奇跡の報告だけではなく人為で可能だった平凡な人命救助に役立つ報道が優先されるべきです。（東京大学・松原隆一郎 新聞研究1995.5 No. 526）

「希望のジャーナリズム」や「明るい情報の提供」は、シンボリックな固有名詞や個人の物語を取り上げて「さあ、あなたもこのようにがんばりましょう」とか「被災地にも遅い卒業式が…」というニュースだけでは発想が貧困である。哀しみの感じ方も表現も人それぞれであるから、たまたま現地に取材に出かけその事象に遭遇した記者が、自らの感性や想像力だけで大災害に向きあってはならない。新聞社として「名もなき多くの被災者」の痛みを共有することをもっと厳しく議論する必要がある。

わたしはこの震災を「死者五千四百人の地震」というふうには記憶しないようにしたいと考えています。(中略)つまりわたしは、「一人ひとり」のいた阪神大震災として記憶していようと思うのです。(朝日新聞東京本社・編集局長神塚明弘 新聞研究1995.3 No. 526)

東日本大震災は、地元紙のみならず全国紙にとっても総力戦であったから、個別の「人＝記者」の特性は、大きな誤謬や齟齬をもたらすものではなかったはずである。キーワードで挙げたように、ほとんどの新聞社も記者も、災害報道の第一歩は「被災者の目線・被災者の視点」だと感じており、取材においては「被災者の痛みと痛みを共有」し、「命の尊さを伝える」ことだと規定している。

しかし、災害報道においては、時間経過と報道内容のすり合わせを誤ると、読者の感覚とのミスマッチを起こさせる。災害報道は、一定の時間の経過のなかで、生活情報、安否情報、生活再建や復興への情報を被災者と共有しながら、一方で、災害ジャーナリズムとして、次の災害に備えるための「社会的課題」や「都市構造の矛盾」についての議題設定（アジェンダ・セッティング）の役割を担う。

3.3 ③全国紙と地元紙

二つの大震災の新聞環境の大きな違いのひとつは、阪神淡路大震災においての主たる地元紙は、神戸新聞1社であるが、東日本大震災では、被災エリアの広さに応じて、ブロック紙の河北新報をはじめ、地元紙が多数存在していることである。なお、それぞれの新聞社ごとの編集方針の相違もあろうが、本稿では、全国紙と地元紙という区分で論じる。

我が国の社会システムとして、全国紙と地元紙という担当区分もしくは棲み分けが存在する

こと自体は、視座の違いの有効性を前向きに是認したい。先に述べたように、被災者の知りたい情報は、「何が起こったか」、「それはどのくらいの規模か」であり、「これからどう生きていくか（生活情報）」である。いわば、マクロとミクロの二つの情報がともに必要である。「被災者目線＝被災者と痛みを共有」するという方針によって、すべての報道が被災者の精神ケアと被災地の生活情報に偏向してはならない。

みんな同じ被災者で、ひどい状況で頑張っている。そんな共感と仲間意識があったと思う。(中略)市民の応援の背景には、全国紙に感じる微妙なズレもあったのではないか(中略)全国紙は東京が基点だから視点が違う。それはやむをえないけれど、神戸・阪神地区の位置付けをきちんと認識してほしい。(中略)他人事として書かれたらたまらない。(中略)今度の震災は、日本の政治、社会の仕組み、中央と地方のありようを、多大の犠牲を払って実地に示したと思う。(神戸新聞・論説副委員長中平邦彦 新聞研究1995.5 No. 526)

そう考えるなら、被災者が「後ろを振り返らず前を見て歩いてください。人を信じてください」「今は遠い所から援助しますが、行けるようになればお手伝いさせていただきます。…」(新聞研究2011.6 No. 719)という東日本大震災被災者への阪神淡路大震災被災者からの『応援メッセージ』によって背中を押されることについても、冷静な伝え方が必要であろう。災害報道ではしばしば問われる「(被災者に)悲しむ時間は与えられたか」ということと重なり合うテーマでもある。

また、今回の震災報道に関して、「内陸部の農業用ダム決壊による被害について、「ここの被害は、ほとんど報道されていない。我々は忘れら

れている』(新聞研究2011.7 No. 720)と被災者から言われたという記者の経験が語られている。あれだけ多数のメディア人が集結しながら、広域災害の被災の全容が十分に押さえられてなかったということである。今回の災害報道のセンセーショナルリズムとバンドワゴン現象の重要な指摘である。

新聞社のニュースバリュー判断の同一性によって、欠け落ちてしまう地元情報があるからこそ、地元紙は、あくまでそれぞれの守備する地域において「被災地からの通信」掲載するだけでなく、その地域における情報の徹底した深耕を目指すべきである。被災地外の地方紙であれば「遠くの地から眺める大震災とそのことに関するこの地域の市民意識のありよう」についての「冷静かつ客観的な報道」が、それぞれの地域で市民が知るべき(かつ、求める)情報であることを心して欲しい。

なお、第64回新聞大会のパネルディスカッションにおいて、「超地域密着型メディア=ハイパーローカルジャーナリズム」(既存のメディアの取材が行き届かない地域あるいはテーマに徹底して付き合う「超地域主義」)が打ち出されている。今後の地元紙のありようとして、さらに議論を深めて欲しい。

3.4 ④ジャーナリズムとして

大震災報道にあたって、国民は「新聞に何を期待」し、「どんな任務を負託しているのか」という問いかけは、あたかもマーケティングにおける市場調査発想のようでもあるが、実は、新聞は、決してそのことの答えを国民に求めている。

危機の時代のさなかで国民は新聞に何を期待し、どんな任務を負託しているのか、(中略)事実を掘り起こす取材力と、取材の成果を分かりやすく伝える表現能力にか

かっている…(共同通信・ニュースセンター長 松本浩 新聞研究2011.5 No. 718)

「客観報道」という曖昧なスタンスほど、読者にフラストレーションを生じさせるものはない。常識的には、新聞は客観的事実を報道するから、それに対する「答えは国民が出せ(探せ)」という民主主義の根幹に関わるスタンスだが、実際には、そのような記事を読んだ多くの読者は、記者と同じ目線で「そうか、そういう問題があるのだ」とか「変えなければいけないのだ」と直截に感情移入し納得するだけで終わってしまうことがほとんどである。民主主義の基本である「国民の知る権利」と新聞の「客観報道」との関係は、困難なテーマをいくつも提起するが、21世紀は、明らかにそのような報道姿勢の見直しの時代である。「他人の言を借りてしか、意思表示ができない」という自己抑制は、国民が求めたものではなく、メディア自身が作り上げた一種の風見鶏志向(営業的配慮も含めて)の結果である。「新聞に何を期待しているか」という質問への最も妥当と思われる回答は「旗幟を明らかにして欲しい」ということになるのではなかろうか。

次に、阪神淡路大震災当時に指摘された「政府の危機管理(日本の安全神話の崩壊へ)」、「自衛隊と文民統制(内局と陸自との確執)」、「気象庁の地震観測・予知体制の拡充」という三つの課題について、東日本大震災時にはどのように改善されていたのかを考えると忸怩たるものがある。まず、大震災発生後50日間連続して、1日あたり約10万人(総員の約4割)を超える自衛隊員の投入がなされたことは大いに注目されるべきである。これだけ大規模な災害派遣がスムーズに遂行されたことは、自衛隊の周到な準備と地政学的な判断の双方がポイントであろうが、このたびの『新聞研究』では一切論じられていない。また、被災地の救助・救援に先立つ

交通路確保のための国土交通省を中心とした大規模な「緊急道路啓開」作業等についても論説はまったく見当たらない。このような災害復旧活動の初動の重要事項に関する報道の欠如は、今後も起こりうる大災害に関しての重要な反省点である。

なお、原発問題の発生によって、このたびの大震災報道は「複合災害」報道となり、結果的に、純粋な大震災に関する報道は、かなり薄められてしまった感がある。たとえば、支援を要する被災者としての外国人や旅行者に対する報道は、数えきれぬ被災者のなかに埋もれたし、警察官や消防士だけではなく、災害時要援護者を担当する民生委員などの多数の殉職についても詳細には報道されていない。いわんや、「明るい情報」を重要視するあまり、今もなお、親族や知人の「帰還」を待ちながら「毎日、海岸を歩く人々」が報道されることはほとんどない。

3.5 ⑤歴史的視野

阪神淡路大震災の発生を契機に、新聞が防災に果たしてきた役割や、いままでの災害報道のあり方についての時間的（歴史的）な気づきにも注目したい。災害報道が、目前に起こったできごとの報知だけではなく、「災害サイクル」発想による平時の継続性をはっきりと確認したことである。特に、阪神淡路大震災後においては、我が国と国民の災害への備えの不十分さと、新聞自身がそのことを十分に警告してこなかったことへの真摯な反省が見られる。しかし、このときには、未来に向かって、わたしたちの社会が、減災のために「何をしていかなければならないか」までは主張されなかった。筆者自身の大震災経験と重ね合わせても、戦後最大の被害をもたらした大震災を前に、新聞も一時期、精神的なモラトリアムになったことは否めない。

こんな大地震が起こることをこれまで適

切に読者に伝えることができなかった。自分の二十年間の地震報道とはいったい何だったのだろう。（毎日新聞・論説委員 横山裕道 新聞研究1995.4 No. 525）

新聞による関東大震災時の震災報道と阪神淡路大震災の報道との質的な違いに言及した論説は、新聞が大災害発生時に何を伝えるのかについての役割の転換が行われていることを指摘している。しかし、「読者の知る権利」すなわち「読者が何を知りたいか」ということを正確に把握するのは、先にも述べたように非常に困難な課題である。結局は、「（読者は）何を知るべきか」という新聞社側の判断に委ねられることになる。

私は、関東震災と今回の震災報道の質的な違いに気付くのだ。（中略）先人たちと国民・読者との関係は、基本的に一方通行にならざるをえなかった。唯一のマスメディアとして、新聞は「読者に知らせる」ために全力を尽くすことが最大の任務だったように思う。（中略）いまは違う。ひとことで言えば、社会の公器としての新聞は「読者の知る権利に奉仕する」ことが使命になってきたのである。（朝日新聞・大阪本社編集局長 長谷川千秋 新聞研究1995.5 No. 526）

ところで、東日本大震災については、比較的早い時期（新聞研究2011年5月号）に次のようなコメントが表れる。これはあきらかに、東日本大震災以降を意識した視点である。原発事故という途方もない未来への災禍を抱えていかなければならないことが直接の誘因であるとしても、16年前に未曾有の大震災を経験し、それからいくつもの災害に遭遇してきた新聞ジャーナリズムの歴史的展開ではなかろうか。このよ

うな「未来から現在を見る視点」によって、災害大国日本が「大地からのメッセージにどう応えて行くのか」が新しい視線で問われはじめている。

10年後にメディアは、あの時どんな役割を果たしたかという歴史的評価の対象になる。(共同通信・ニュースセンター長 松本浩 新聞研究2011.5 No. 718)

3.6 ⑥海外メディア

東日本大震災に関しては、阪神淡路大震災当時から比べても飛躍的に発展した世界的なメディア環境のなかで、海外メディアの報道についても大量に報じられた。また、『新聞研究』でも、阪神淡路大震災当時にはなかった新しい企画である「海外メディアから見た我が国の報道」についてのインタビューが行われた。そこで指摘された内外のマスメディアの報道姿勢の相違点については、国民の文化性とリアリティーの伝え方の違いによるが、多様なメディアが混在する現在、逆に、我が国のマスメディアとしての毅然とした基準の明確化が求められるといえよう。「日本人読者の受け止め方」を創ってきたのも「新聞」である。

一例として、遺体写真の扱いが挙げられる。(中略)日本人の遺体に対する尊厳の感覚、日本人読者の受け止め方という要素も考慮される必要がある。(中略)また、日本メディアは「パニックや不安をいわずらに煽らない」という職業的な使命感が強い、という点も指摘したい。(中略)(フランスの)研究者の1人は「観測データに頼ると対応が遅れる。今後何が起こるかの予測に実測値は必要ない」と言い切っている。(共同通信・外信部長 渡辺陽介 新聞研究2011.8 No. 721)

東日本大震災報道に関する『新聞研究』の論説には、政府や東京電力の原発事故広報の不十分さについての「怒り」は明確に提起されているが、大震災そのものについてのジャーナリズムとしての「怒り」は読み取れない。阪神淡路大震災当時、兵庫県や神戸市の都市政策と災害対策についての批判が相次いだが、東日本大震災に関する報道には、行政側の防災対策に対する批判はほとんど見当たらないのである。しかし、地震と津波来襲の切迫性はつとに警告されていたのであり、地震の規模と範囲がいくら「想定外」に巨大であったとしても、いち早く津波の接近を検知し、住民に通報する津波早期検知システム(津波プイ)などの十分な配置や、防災無線による避難指示や大津波警報の自動通報装置化等が実現しておれば、人的被害はもっと防ぎ得たはずである。

ジャーナリズムには「怒り」が必要だ。

日本の新聞には怒りが感じられないことが多い。(中略)日本国内の社会的な議論がなかなか活発にならないのは、体制を客観的に見る仕事をメディアができていないからだ。(ニューヨークタイムズ・東京支局長 マーティン・ファクラー 新聞研究2011.8 No. 721)

報じられる多数の殉職者の一人ひとりのストーリーは、「災害想定と対策」という防災リズムがもたらした人的な「悲劇」であるということ「怒ら」なければならない。もちろん、それは、阪神淡路大震災以降16年間の為政者や災害研究者、マスメディア、そして国民すべてが負うべき慚愧である。

被災地の復興が滞ってはならないが、さらに明日来るかも知れない「次の大災害」に向けて、我が国のすべての国民は、今、何をすべきなのだろうか問われている。議論の余地なく明

らかになっているのは、「自分の命を守るのは、まずは自分自身である」ということだけであるのは無念である。

3.7 ⑦インターネット

幾度か触れたように、阪神淡路大震災当時と比べると、メディア環境は激変している。ちょうど阪神淡路大震災が発生した1995年にWindows95が発売されたが、以来16年間にインターネットは飛躍的な発展を遂げた。

本稿は、そのようなデジタルメディアと災害情報のあり方を論じるものではないが、表2に挙げたように、テレビ・新聞とSNSとの連携などについても『新聞研究』でいくつか論じられは始めている。しかし、我が国では、現在でも、全国を洩れなくカバーするマスメディアの情報への信頼性は非常に高く（この傾向は必ずしも否定すべきではない）、東日本大震災時においても、国民がSNS上に流れる誤報やデマによって大きく混乱したという事実は報じられていない。

これからますます発達するインターネットと、それを利用した市民参加メディアが、次の大災害時にどのような役割を発揮するかは、軽々に「予測」できないが、少なくとも、国民のデジタルデバイスが徐々に解消され、利用者がさらに増加し、個別情報が流通するのは間違いないであろう。その場合は、このたびの災害報道でおおいに評価されたような新聞による安否情報は不要になるであろう。なお、デジタル端末は微弱電波同士のコミュニケーションであるから、今後、全国的にどのように通信回線（ネットワーク）が構築され、それが大災害時にも維持されるかは、早急に解決すべき技術的課題である。

4. おわりに―災害報道の未来へ

以上、阪神淡路大震災と東日本大震災に関する『新聞研究』に掲載された論説から抽出した

キーワード7項目を概観してきたが、阪神淡路大震災から16年を経て「我が国の新聞による災害報道がどう変わったのか」という本稿のテーマについては、結論的には「情報環境の進展に伴う海外メディアとの関連やSNSなどのデジタルメディアに関する論説が新たに出現したが、それ以外に大きな質的転換は見られなかった」と言えそうである。

二つの災害報道に関する論説に通底する論点は、我が国の政治システムとしての「中央」と「地方」との関係や、社会システムとしての「都市」と「地方」の関係である。すなわち、阪神淡路大震災は、日本の主要都市の一つが壊滅的打撃を受けた「都市型大災害」であり、東日本大震災は、首都東京の経済諸活動を支える重要な国家的インフラとしての東北地方を襲った広域の「地方型大災害」とであるという震災の性格の違いである。そして、発生 of 切迫性が警告されている東海・東南海・南海地震の連動型にあっては、この二つの性格の異なる災害が、同時に、より広域かつ多方面で発生することになる。このたびの東日本大震災のような国を挙げての集中的な救援や地域連携による相互支援はますます困難になるし、一方で被災者の数は飛躍的に増加する。それにどう備えていくかの議論はまだ緒に就いたばかりである。

被災地からのマスコミ報道や知人の便りによる限り、2012年1月の段階で、東日本大震災の被災地の多くが復興プロセスに入ったとは言い難いように思われる。先に述べたように、東北地方の産業復興は、我が国の社会システムや産業構造全体のありように関わる大きな問題であるが、それとともに、住民同士による徹底した話し合いのなかから、復興まちづくりについての合意が形成され、「槌音高く」工事が進捗しているというわけではない。

阪神淡路大震災後の復興時にも、1989年のロマブリエータ地震の復興において取り組まれた、

住民同士がじっくりと話し合いながら心をつなぎ、夢を紡ぐ『物語復興』という手法（『ビジョン・サンタクルーズ』）が提唱されたが、そのような研究がこのたびの大震災被災地でどのように実現されようとしているのかも不明のままである。

自然が時に牙をむくことを、豪雪や津波を度々経験してきたわれわれは知っている。荒ぶる自然も穏やかな自然も丸ごと受け入れ、折り合って生きていく。それは美德ではなく、生活の作法、知恵だった。（河北新報・論説委員長鈴木素雄 新聞研究 2011.7 No. 720）

上記の論説記事を被災者がどう受け止め、今後の減災のための高台移転や地域産業の復興を進めていくのか。もちろん、「地域主権」が叫ばれる時代に、これからの国と地方の関係をどのように再構築するのかという、我が国の社会システムそのものに関する課題は避けて通れない道である。

その一方で、「復興構想」自体についても、次のような根本的な指摘があることを忘れてはならない。「大震災からの復興」が、我が国の未来を創造するまたとない機会であると前向きに位置づけるなら、つぎの論説で指摘されているような復興構想会議の委員構成比にとどまらず、さらに地域の復興における女性の役割にも大いに期待し、活躍していただきたいことは言をまたない。

東日本大震災復興構想会議の委員15人中、女性は1人、しかも、経済に軸足を置いた復興計画が男性を中心に進んでいる。「人間の安全保障」の実現を目指すのであれば、健康、福祉、教育などの視点を踏まえた地域づくりを核として、復興計画の全体

像を構想すべきである。（中略）社会の歪みは災害時に顕在化する。真の男女共同参画が平時に実現しておれば、今回も女性たちは差別されなかったであろう。国の文化レベルの現れとも感じる今日この頃である。（「災害・復興と女性」堂本暁子 新聞研究 2011.6 No. 719）

最後に、これからの「平時の災害報道＝災害準備期」の災害報道について必要なことは、何をおいても災害報道の弛まぬ持続である。現在進行中の原発問題においてですら、すでに各地のモニタリングポストの記録以外は、関連記事の全く載らない日がある。震災報道については、すでにイベント報道や写真報道に任された感すらある。願わくは、新聞には、天気予報と同様に、毎日必ず「地震情報」、「災害時の行動」などの関連記事を掲載し、災害大国の政府と国民が、片時も「次の大災害に対する備えを忘れない」よう警告を発し続けていただきたい。

阪神淡路大震災の直後に来日し被災地を訪問したジャン・ボードリヤールは、つぎのように語ったと伝えられている。東日本大震災の初動報道において、電気の来ない避難所で、被災者がテレビカメラに向かって「水が、食料が乏しい」と叫ぶ映像を見ながら何度、この言葉を思い起こしたことだろう。繰り返しになるが、これからの災害対策は、一定の災害発生を受容する「減災」思想を中心に再構築されるのであるから、大災害によって、多くの被災者の人生がないがしろになってしまう状況をどう軽減していくかが大きなテーマであることは言をまたない。

「日本は経済的に豊かだと言われているのに、災害にあった多くの人々がいまもホームレスの状況に投げ出されていることには強い印象を受けた（中略）日本という国が

豊かなのは日本人が貧しいからだという逆説も成り立つように思える。」(「戦後50年と阪神大震災」朝日新聞・大阪本社編集局長長谷川千秋 新聞研究1995.5 No. 526より引用。1995年3月2日 朝日新聞夕刊掲載)

以上

参 考 文 献

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 日本新聞協会『新聞研究 1995. 3』 第524号, 1995 | 日本新聞協会『新聞研究 1995. 6』 第526号, 1995 |
| 日本新聞協会『新聞研究 1995. 5』 第525号, 1995 | 日本新聞協会『新聞研究 1995. 7』 第527号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 1995. 8』 第528号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 1995. 9』 第529号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 1995.10』 第530号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 1995.11』 第531号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 1995.12』 第532号, 1995 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011. 6』 第719号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011. 7』 第720号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011. 8』 第721号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011. 9』 第722号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011.10』 第723号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011.11』 第724号, 2011 |
| | 日本新聞協会『新聞研究 2011.12』 第725号, 2011 |